

令和8年9月定例会
一般質問補足資料
5番 水野 忠三

令和8年9月（第3回）岩倉市議会 定例会
一般質問 補足資料

持続可能な岩倉市の都市経営について

— 財政・人口・都市・産業・福祉の好循環と戦略的投資・行政 DX —

・令和8年8月31日時点の公開情報に基づく。（一般質問用）

I 全体構成とストーリーライン

今回の一般質問は、「スマート IC 整備＝ハード面の戦略的投資」と「行政 DX・AI＝ソフト面の行政改革」という、ともすれば別個の政策テーマとして語られがちな2つの論点を、「持続可能な都市経営」という一つの上位概念の下で統合し、次のような一本のストーリーとして提示することを狙いとする。

【第一の好循環：戦略的投資による成長】

スマート IC 等への戦略的投資 → 企業・物流・産業の集積 → 雇用・所得の増加 → 若者・子育て世帯の転入・定住 → 人口・税収の確保 → 子育て・教育・福祉・防災への再投資

【第二の好循環：DXによる効率化】

行政 DX・AI 活用 → 業務効率化・職員生産性向上 → 行政コスト削減・人的余力の創出 → 子育て・教育・防災・福祉等への再配分

2つの好循環が、ともに「子育て・教育・防災・福祉への再投資」という同じ出口に収れんする構造を示すことで、「岩倉市の財政基盤を強化し、その成果を市民サービスへ還元する都市経営改革」として質問全体を一本化したい。

質問の骨格（5 項目）

- 1 財政・人口・都市・産業・福祉をつなぐ好循環型の都市経営について（総論・将来像）
- 2 スマートインターチェンジを核とした産業・雇用・人口・税収の好循環について（各論①：投資）
- 3 行政 DX・AI による行政改革と財源の再配分について（各論②：効率化）
- 4 成果・KPI に基づく予算編成と政策評価について（両者をつなぐ仕組み）
- 5 持続可能な岩倉市を実現するための基本姿勢等について（総括・市民へのメッセージ）

II－1 総論：財政・人口・都市・産業・福祉の好循環型都市経営

（1）現状データ：令和 8 年度当初予算

令和 8 年度一般会計当初予算は 209 億 2,000 万円（20,920,000 千円）で、令和 7 年度（199 億 2,000 万円）比 105.0%となり、市発表資料においても過去最大規模の予算として位置付けられている。特別会計・企業会計を含む全会計合計は 338 億 3,212 万 9 千円（前年度比 103.8%）。

会計名	令和 8 年度	令和 7 年度	前年度比
一般会計	209 億 2,000 万円	199 億 2,000 万円	105.0%
特別会計（4 会計）	93 億 2,693 万 6 千円	92 億 6,211 万 5 千円	100.7%
企業会計（2 会計）	35 億 8,519 万 3 千円	34 億 518 万 9 千円	105.3%
合計	338 億 3,212 万 9 千円	325 億 8,730 万 4 千円	103.8%

出典：岩倉市「令和 8 年度予算」ページ（会計別予算額）

論点として考えられるデータ・方向性など

- 扶助費の増加、職員人件費の増加、公共施設・インフラの老朽化に伴う更新費など、将来の義務的経費・投資的経費の増大圧力。
- 「予算＝単なる消費」ではなく「将来の人口・雇用・税収・生活の質の向上につながる投資」として捉え直す視点。

（2）第 5 次岩倉市総合計画との関係

岩倉市は 2021 年度（令和 3 年度）から 2030 年度（令和 12 年度）までの 10 年間を計画期間とする「第 5 次岩倉市総合計画」を策定済みであり、今回の質問で扱う「将来 10 年程度の都市経営の将来像」は、この総合計画の中間見直し・後期計画のタイミングとも重なる論点である。総合計画の基本構想・基本計画における人口フレーム、財政見通し、重点戦略等との整合性も確認したい。

出典：岩倉市「第 5 次岩倉市総合計画を策定しました」

(3) 想定される論点など

- ① 今後 10 年程度の人口動態・財政・都市構造・産業雇用・福祉需要を踏まえた将来像をどう描いているか（総合計画等との関係）
- ② 公共投資を「建設・整備そのもの」ではなく「人口・雇用・税収・生活の質等への波及効果」を含めて評価する考えの有無
- ③ 大型公共事業について、建設費だけでなく維持管理費・更新費・起債・将来の一般財源負担を含めた長期的財政負担を把握・評価する仕組みの有無（＝いわゆる「ライフサイクルコスト」による投資効果検証）

II-2 各論①：スマートインターチェンジを核とした産業・雇用・人口・税収の好循環

(1) 事業の経緯（正式名称：尾張一宮 PA スマート IC（仮称））

岩倉市は一宮市とともに、名神高速道路の一宮 IC から小牧 IC までの区間においてスマート IC 設置を検討しており、優先検討箇所として名神高速道路「尾張一宮パーキングエリア（PA）」を位置付け、以下のとおり事業化が進んでいる。

時期	経緯
令和 4 年 2 月	岩倉市・一宮市が「名神高速道路 岩倉市・一宮市におけるスマートインターチェンジ設置検討会」を組織し検討に着手
令和 4 年 10 月	尾張一宮 PA を「優先検討箇所」に位置付け
令和 6 年 9 月	国土交通省が新規準備段階調査着手箇所を選定
令和 6 年 10 月	岩倉市・一宮市・国交省等による準備会を設立（～令和 7 年 7 月まで計 4 回開催）
令和 7 年 9 月	関係機関で構成する地区協議会を設立（第 1 回地区協議会開催）
令和 7 年 12 月	国交省が新規事業化を決定。名神高速道路と市道・一宮市道との連結許可書伝達式を実施
令和 8 年 4 月	地権者・地元住民向けの地元説明会を開催（北島町公会堂）

出典：岩倉市「スマートインターチェンジ」ページ

(2) スマート IC の制度的性格と期待効果（国土交通省・市公表資料）

- スマート IC は、ETC 搭載車両に限定することで料金徴収員が不要となり、従来型 IC に比べ低コストで整備できる（国土交通省）。
- 尾張一宮 PA スマート IC の整備により、①周辺地域の高速道路アクセス時間短縮による利便性向上、②物流の効率化・企業の生産性向上、③尾張一宮 PA 周辺地域のポテンシャルを活かした産業基盤形成による地域経済活性化、④渋滞緩和・交通安全性の向上、⑤災害時の防災機能強化、が期待効果として市資料に明記されている。

- 全国のスマート IC は令和 8 年 7 月 5 日時点で 166 箇所が開通しており、国は「高速道路を賢く使う」ための重要施策として整備を推進している。

出典：岩倉市「スマートインターチェンジ」事業概要／国土交通省「道路：スマートインターチェンジの整備」

(3) 参考となる先行事例：亀山 PA スマート IC（東名阪自動車道）

工業団地近隣への IC 整備の代表例として、東名阪自動車道・亀山 PA スマート IC が挙げられる。平成 17 年の社会実験を経て利用者が順調に増加し、地区協議会の設立を経て平成 19 年に本格導入（連結許可）に至った。工業団地・進出企業がデベロッパーとして関与する整備モデルであり、「利便性向上→利用実績の蓄積→本格導入→周辺産業集積」という段階を踏んだプロセスは、岩倉市が今後たどりうる展開の参考事例となる。

出典：一般財団法人 国際臨海開発研究センター（HIDO）調査資料

(4) 論点・KPI の設計に関する視点

- 誘致企業数、投資額、雇用創出数、固定資産税・法人市民税等の増収額など、具体的な数値目標（KPI）を設定する考えの有無は。

他自治体では、スマート IC 整備後の交通量倍増（例：東九州自動車道・上毛スマート IC＝開通直後 1 日約 800 台→延伸後約 1,700 台）のように、整備効果を定量的に把握・公表している事例がある。

- 周辺の産業・企業・土地利用の誘導方針（用途地域、地区計画等との整合）は。
- スマート IC 整備に伴う市の財政負担（整備費・維持管理費）と、将来的な税収増加・経済波及効果を継続的に比較検証する仕組み（費用対効果のモニタリング）の有無は。
- 大規模災害時の救援物資輸送・救急搬送等における防災インフラとしての活用方針等は。（市資料などでも防災機能強化が期待効果として明記されている。）

II-3 各論②：行政 DX・AI による行政改革と財源の再配分

(1) 岩倉市の現状：行政手続デジタル化方針と DX 推進員制度

岩倉市は令和 5 年 7 月に「岩倉市行政手続デジタル化方針」を策定し、令和 7 年度末までに全ての行政手続の原則オンライン化を目指す方針を掲げ、各所属に DX 推進員を配置して全庁的な DX 推進体制を構築している。総務省への報告資料（令和 5 年 11 月）では、「全庁的に DX が進んでいるとは言えない」現状認識のもと、職員ごとの知識・意識のばらつきを課題として挙げつつ、組織的気運の醸成から各課レベルでの推進へと段階的に取り組む方針が示されていた。

出典：地域情報化アドバイザー派遣事業 報告書（令和 5 年 11 月 8 日）

(2) 足元の取組み（令和 7 年度・令和 8 年度広報等より）

- 市役所 4 階・6 階、保健センター、生涯学習センター、市民プラザ等でのキャッシュレス決済対応窓口の大幅拡大（令和 7 年度）
- あいち電子申請・届出システム（Graffer 基盤）によるオンライン手続の順次拡大
- スマートフォン操作等に関する高齢者向けデジタル活用講座の実施

出典：広報いわくら 令和 8 年 1 月号「デジタル化！」特集

(3) 他自治体の生成 AI 活用による効率化の定量的成果（参考事例）

ある自治体では、生成 AI（ChatGPT 等）を LGWAN 経由で利用可能とし、議会答弁作成や庁内問い合わせ対応等の業務に特化したアプリを整備した結果、IT 調達仕様書の作成時間が従来の 5 分の 1 程度に短縮、月あたり約 100 時間相当の業務時間削減、議会答弁案作成の作業負荷が従来の 3 分の 1 に軽減、といった成果が職員アンケート調査により確認されている。専門知識がない職員でも自らの担当業務の DX を進められるようになった点も特徴とされる。

出典：自治体通信オンライン「自治体 DX 事例集：生成 AI の活用」

(4) 想定される論点など

- ① 行政 DX の進捗状況と、これまでに得られた市民サービス向上・事務効率化の具体的成果（オンライン申請率、窓口待ち時間削減など）
- ② 生成 AI 等を活用した文書作成・議事録作成・問い合わせ対応等による職員の業務時間削減・生産性向上の検討状況
- ③ オンライン申請率、業務時間削減、紙・郵送経費削減などの KPI 設定の考えは。
- ④ DX で生み出された財政的・人的余力を、子育て・教育・防災・福祉等へ再配分する「DX による改革成果の再投資」という考え方の導入について（＝本質問の核となる提案）
- ⑤ 業務効率化を単なる職員数削減で終わらず、相談支援・福祉・子育て支援・防災・産業振興等の付加価値の高い業務への人的資源の再配置につなげる考えは。

II-4 KPI・EBPM に基づく予算編成と政策評価

(1) EBPM とは

EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）とは、政策手段と目的の論理的なつながりを明確にし、そのつながりの裏付けとなるデータ等の根拠（エビデンス）を可能な限り求めて政策の基本的枠組みを明確にする取組。経験や勘に依存しがちだった従来の政策立案に対し、統計データや因果関係の検証に基づいて政策効果を確認する点に特徴があり、限られた財源のもとで費用対効果

の高い施策を選び抜くための基盤として、国・自治体の双方で導入が進められている。

出典：NEC ソリューションイノベータ「EBPM とは」、自治体通信オンライン「EBPM で成果を出した自治体の最新事例」

(2) 他自治体の取組み例（参考）

- 滋賀県長浜市：人口減少対策を主眼に、データ分析システム基盤の構築と職員向け実践研修を組み合わせ、EBPM を本格導入。
- 大阪府高槻市：20～40 代の人口増加を目的に、EBPM に基づく定住促進プロモーションを実施。
- 国においても、令和 7 年 12 月に内閣府が「EBPM アクションプラン 2025」を公表し、KPI を設置するだけの段階から、政策効果をデータで分析し予算・制度・事業の見直しへつなげる段階へと移行する方向性が示されている。

出典：machiage「EBPM とは？自治体の政策評価における新たな視点とその活用法」、和から株式会社「EBPM 推進のための自治体研修設計ガイド」

(3) 想定される論点など

- ① スマート IC、公共施設、子育て、教育、DX 等の主要事業について、事業費に対する成果を測定する KPI を設定し、予算・決算を通じて評価する考えの有無
- ② 「投資→人口・雇用・税収・生活の質の向上→財政基盤強化→子育て・教育・福祉等への再投資」という政策循環を、総合計画や予算編成に明示的に反映させる考えの有無
- ③ 事業の成果を翌年度以降の予算配分に反映させる、成果重視型・EBPM 型予算編成をさらに推進する考えの有無

KPI は「設定すること」自体が目的化しやすい点に留意。①誰が・いつ・どう検証するか（PDCA の主体と頻度）、②検証結果を次年度予算にどう反映する仕組みか、の 2 点まで踏み込んで考えたい。

II-5 総括：2つの好循環と基本姿勢

「財政 × 人口 × 都市 × 産業 × 福祉」を一体的に捉え、

スマートインターチェンジ等への戦略的投資 → 企業・物流・産業の成長 → 雇用・所得の増加 → 若者・子育て世帯の転入・定住 → 人口・税収の確保 → 子育て・教育・福祉・防災への再投資

という第一の好循環と、

行政 DX・AI → 業務効率化・職員生産性向上 → 行政コスト削減・人的余力創出 → 子育て・教育・防災・福祉等への再配分

という第二の好循環を車の両輪として構築することで、将来にわたり持続可能な岩倉市を実現していくことについて、本市の見解と市民へのメッセージを問う。

III 想定される方向性・留意点など

想定される傾向など

- スマート IC は国・NEXCO 中日本・一宮市との共同事業であり、市単独で確定的な数値目標（KPI）を示しにくい場合も想定される
 - 「現時点での目安・試算があれば示す」or「地区協議会等の場で今後検討していく」などという形で、確定値ではなくとも検討の方向性が欲しい。
- DX については「行政手続デジタル化方針」等に基づく取組みの進捗
 - 「オンライン化率」「削減時間」等の定量指標が出てこない場合、他市の実績数値などを参考に、指標化・見える化を。
- 「再投資の仕組み化」「KPI の予算反映」は、既存の行政改革大綱・実施計画等の枠組みに一般化されやすい
 - 「スマート IC と DX という具体的な 2 事業に即して、成果をどう子育て・福祉に再投資するかの道筋」を重ねて問いたい。

確認しておきたい資料等

- 令和 8 年度当初予算の概要／当初予算に係る新規及び主要事業説明資料（市ウェブサイト「令和 8 年度予算」ページに掲載の PDF）
- 中期財政計画・財政状況資料集の最新版（起債残高・基金残高・将来負担比率等の推移）
- 尾張一宮 PA スマート IC（仮称）事業概要（市ウェブサイト「スマートインターチェンジ」ページ掲載 PDF）
- 岩倉市行政手続デジタル化方針（令和 5 年 7 月策定）の最新の進捗状況（オンライン化率等）
- 第 5 次岩倉市総合計画（基本構想・基本計画、人口フレーム・財政見通し部分）

IV 主要出典一覧

- 岩倉市「令和 8 年度予算」 <https://www.city.iwakura.aichi.jp/0000007773.html>
- 岩倉市「スマートインターチェンジ」 <https://www.city.iwakura.aichi.jp/0000006515.html>
- 岩倉市「都市計画」（スマート IC 関連分類ページ） <https://www.city.iwakura.aichi.jp/category/5-4-4-0-0-0-0-0-0-0-0.html>
- 岩倉市「第 5 次岩倉市総合計画を策定しました」 <https://www.city.iwakura.aichi.jp/0000005046.html>
- 広報いわくら 令和 8 年 1 月号（デジタル化特集）
- 地域情報化アドバイザー派遣事業 報告書（令和 5 年 11 月・岩倉市分）
- 国土交通省「道路：スマートインターチェンジの整備」 https://www.mlit.go.jp/road/sisaku/smart_ic/
- 国土交通省 中部地方整備局 愛知国道事務所・一宮市・岩倉市 合同記者発表資料（令和 7 年 12 月 12 日）
- 建通新聞電子版「尾張一宮 P A スマート I C の連結許可書伝達式を開催」
- 一般財団法人国際臨海開発研究センター（HIDO）スマート IC 整備効果に関する調査資料
- 自治体通信オンライン「自治体 DX 事例集：生成 AI の活用」／「EBPM で成果を出した自治体の最新事例」
- NEC ソリューションイノベータ／machiage／和から株式会社 各 EBPM 解説記事

【注記】

本資料は、岩倉市議会令和 8 年 9 月定例会一般質問のための参考資料として作成したものです。国・県・本市の統計・通知等については最新の情報を直接ご確認ください。

※ 本資料は令和 8 年 8 月 31 日時点で公開されている情報などを基に作成。

※ 数値・固有名詞・PDF 資料等は、必ず市公式サイトなどで最新版を再確認してください。特に、予算・財政関連の数値等は補正予算の状況などにより変動する可能性があります。

★ 令和 8 年 9 月定例会 一般質問補足資料 5 番 水野 忠三 [2026 年(令和 8 年) 8 月 31 日(月) 作成・提出]